

第143回 地元企業動向調査結果【2010年1～3月期】

～『景況感（全産業）は、依然として低水準だが、前年比は4四半期連続で改善』～

概要

2010年1～3月期の県内企業の景況感（業界の景気判断）は依然として低水準で推移しているものの、全産業で前年比DIが4四半期連続で改善、前期比DIもやや改善した。

企業（自社）の経営状況をみると、経常利益DIが前年比、前期比とも改善するなど、一部に回復の動きが窺えるものの、総じて低水準で推移。

2010年4～6月期の県内企業の景況感は改善の見通しだが、当面厳しい状況が続くものと思われる。

1. 景況判断

（1）国内景気

国内景況感（全産業）は前年比DIが4四半期連続で改善した。また、前期比DIも2四半期ぶりに改善。4～6月期の予測も改善の見通し。

（2）業界の景気判断（景況感）

景況感（全産業）は、依然として前年比DI、前期比DIとも低水準にあり、厳しい状況が続いているが、前年比DIは4四半期連続で改善した。前期比DIもやや改善した。4～6月期の予測は改善の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

（1）売上高

全産業のDIは前年比は改善、前期比は悪化。4～6月期は再び改善と予測。

（2）生産高・受注高・操業率

製造業は、生産高DI、受注高DI、操業率DIともに前期比改善。建設業の受注高DIは前期比悪化。

（3）製商品の在庫水準

過剰感は製造業でやや強まり、非製造業でやや弱まる。

（4）仕入・販売価格

全産業の前期比DIは、仕入価格、販売価格がともに2四半期ぶりに上昇。

（5）経常利益：全産業のDIは前年比、前期比とも改善。

（6）生産・営業用設備：全産業の前期比DIが上昇し、2四半期連続で過剰感が強まる。

（7）資金繰り：全産業の前期比DIは、4四半期連続で改善。

3. 雇用人員

：過剰感はやや強まる。

4. 経営上の問題点、経営戦略

（1）経営上の問題点

製造業、非製造業とも「売上（受注）の不振」が高水準。

（2）重視する経営戦略

製造業で「新商製・新サービス開発への注力」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ。

5. 設備投資の動向

設備投資の実績は、製造業が大幅に低下、非製造業はやや低下。設備投資の目的のトップは、製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りがない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・業種不明先が1社あるため、業種別の合計は全産業と一致しない。

1 景況判断

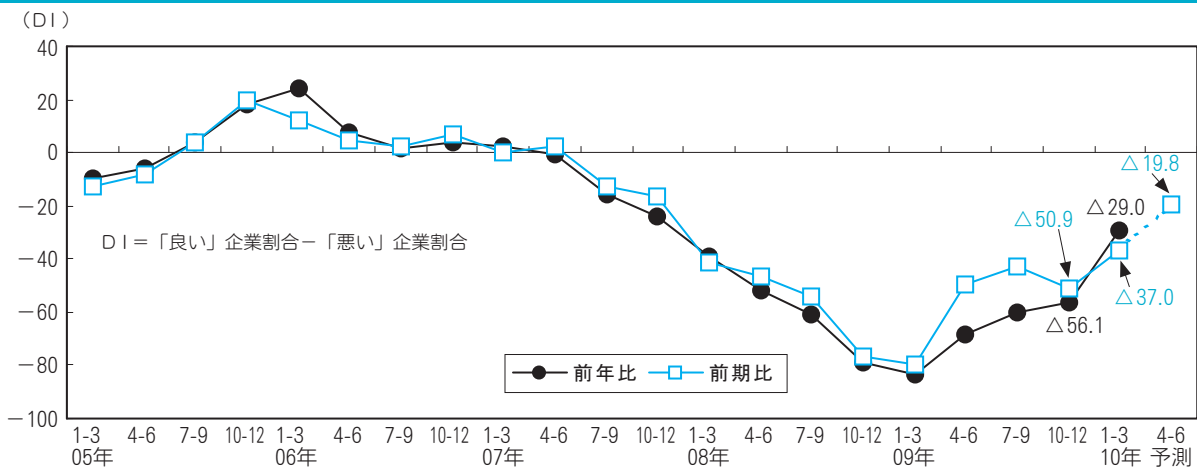
1. 国内景気

～前年比は4四半期連続で改善、前期比は2四半期ぶりに改善～

1～3月期の国内景況感（全産業）は、前年比D Iが $\Delta 29.0$ となり、10～12月期（ $\Delta 56.1$ ）より27.1ポイント改善。また、前期比D Iは $\Delta 37.0$ で、10～12月期（ $\Delta 50.9$ ）より13.9ポイント改善した。

4～6月期の見通しについては、前期比D Iが $\Delta 19.8$ と、さらに改善する予測となっている。

国内景気



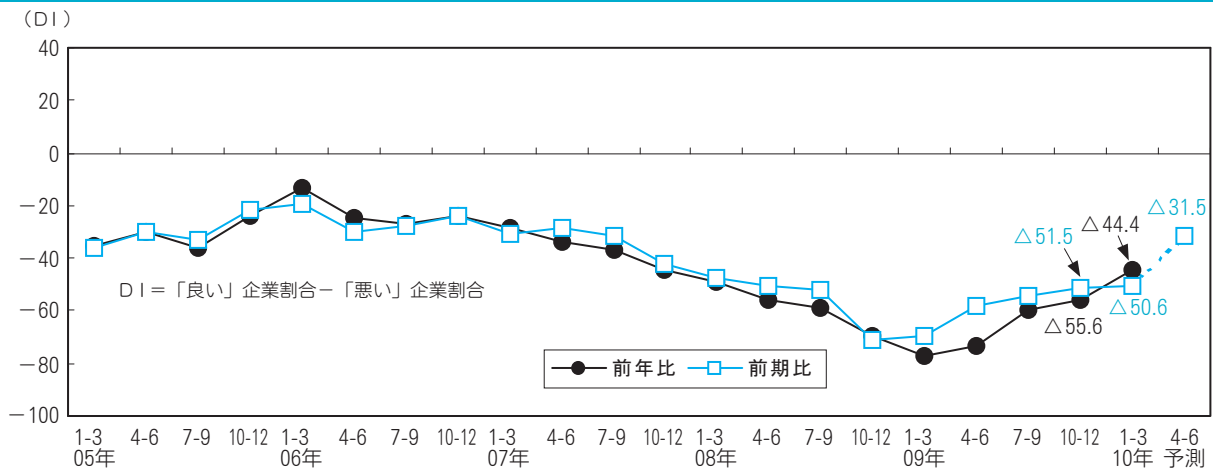
*「09年」「10年」等は、2009年、2010年等を表わしています（以下同様）。

2. 業界の景気判断（景況感） ～前年比は4四半期連続で改善、前期比もやや改善～

1～3月期の業界の景気判断（景況感）は、前年比D Iが $\Delta 44.4$ となり、10～12月期（ $\Delta 55.6$ ）より11.2ポイントの改善で、4四半期連続で改善した。また、前期比D Iは $\Delta 50.6$ で10～12月期（ $\Delta 51.5$ ）より0.9ポイント改善した。

4～6月期の見通しについては、前期比D Iは $\Delta 31.5$ と、さらなる改善の予測となっている。

所属業界の景気



特集

主要業種（所属業界）の動向

【前年比】

主要業種の動向を業種別にみると、1～3月期の前年比DIは、製造業では、繊維製品、木材・木製品など4業種が改善、食料品が横ばい、医薬品が悪化した。一方、非製造業では、卸売業、小売業など5業種が改善、建設業が悪化した。

【前期比】

1～3月期の前期比DIは、製造業では、繊維製品、木材・木製品、その他の製造業の3業種で改善、食料品、医薬品、プラスチック製品の3業種で悪化となった。非製造業では、不動産業、サービス業の2業種が改善、卸売業、小売業など4業種で悪化となった。

4～6月期の見通しをみると、製造業ではすべての業種で改善と予測。非製造業では卸売業、不動産業、サービス業の3業種で改善、その他の非製造業は横ばい、小売業、建設業の2業種で悪化と予測している。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	前年比		前期比		
	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	4～6月(予測)
全産業	△55.6	△44.4	△51.5	△50.6	△31.5
製造業	△55.8	△43.7	△56.7	△51.5	△30.1
食料品	△66.7	△66.7	△66.7	△88.9	△33.3
繊維製品	△72.7	△60.0	△81.8	△64.0	△52.0
(靴下)	△84.6	△62.5	△76.9	△75.0	△62.5
木材・木製品	△78.6	△40.0	△64.3	△50.0	△30.0
医薬品	△25.0	△36.4	△16.7	△36.4	△18.2
プラスチック製品	△40.0	△26.3	△33.3	△36.8	△5.3
その他の製造業	△50.0	△37.9	△59.4	△44.8	△31.0
非製造業	△55.4	△45.8	△43.1	△49.2	△33.9
卸売業	△66.7	△53.8	△50.0	△61.5	△23.1
小売業	△36.4	△20.0	△36.4	△40.0	△60.0
建設業	△45.5	△81.8	△45.5	△81.8	△90.9
不動産業	△60.0	△40.0	△40.0	△20.0	20.0
サービス業	△63.2	△35.3	△47.1	△35.3	△5.9
その他の非製造業	△57.1	△33.3	△28.6	△33.3	△33.3

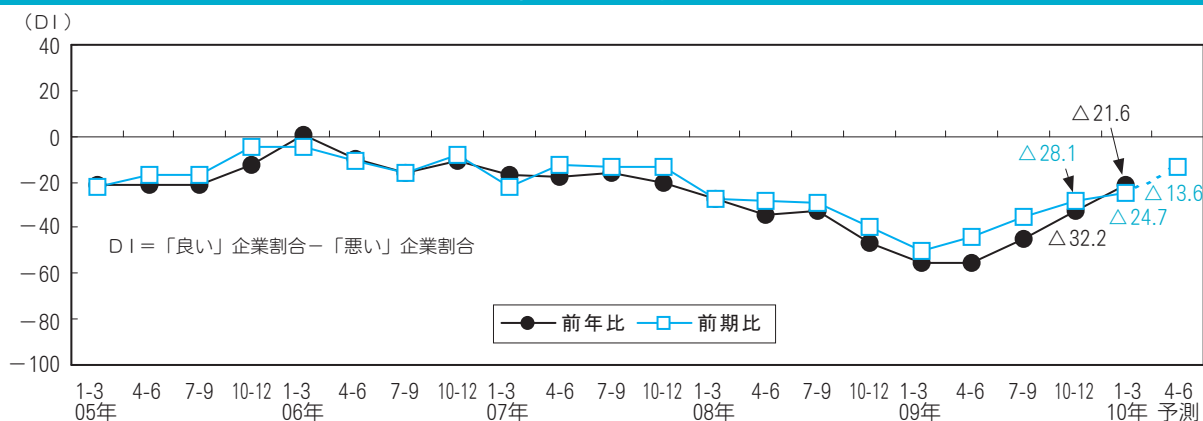
自社全般の業況

1～3月期の自社全般の業況は、前年比DIが△21.6となり、10～12月期の△32.2から10.6ポイント改善した。また、前期比DIは△24.7で10～12月期（△28.1）より3.4ポイント改善した。

4～6月期の見通しは、前期比DIが△13.6となり、さらに改善の予測となっている。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社全般の業況



2 企業（自社）の経営状況

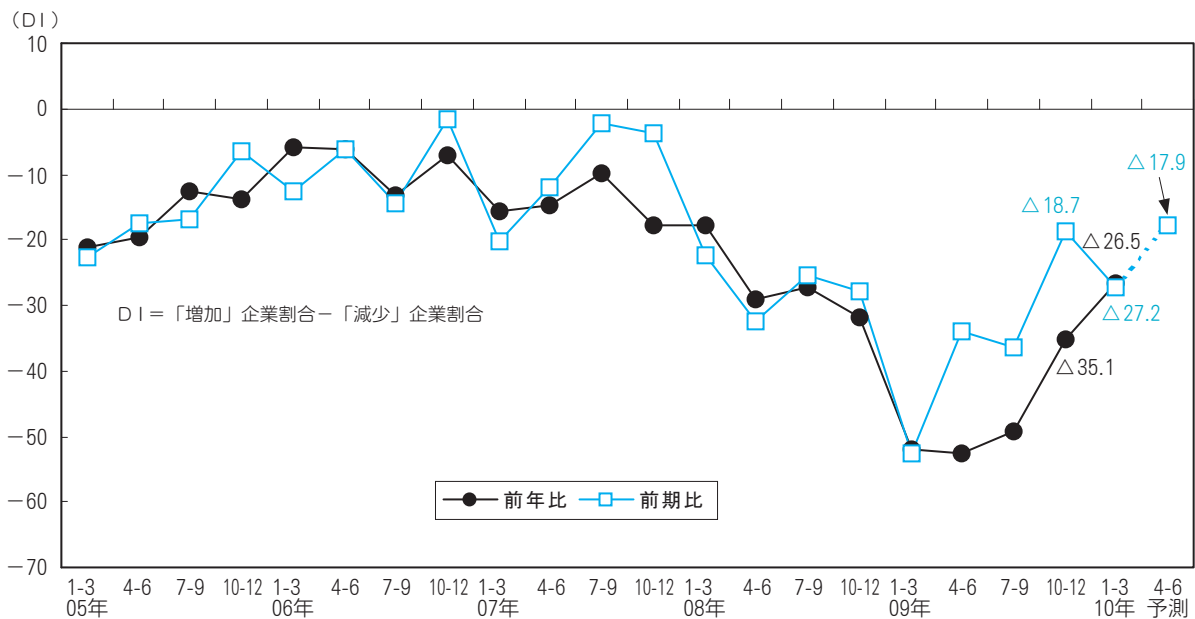
1. 売上高 ～前年比は改善、前期比は悪化～

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1～3月期の売上高は、全産業の前年比D Iが $\Delta 26.5$ となり、10～12月期の $\Delta 35.1$ から8.6ポイント改善した。また、前期比D Iは $\Delta 27.2$ で、10～12月期の $\Delta 18.7$ より8.5ポイント悪化した。

4～6月期の見通しについては前期比D Iが $\Delta 17.9$ と、再び改善の予測となっている。

売上高（全産業）



【製造業】（前期比）

1～3月期の前期比D Iをみると、10～12月期に比べ悪化したのは、食料品、木材・木製品、医薬品で、改善したのは繊維製品、プラスチック製品、その他の製造業だった。

4～6月期の見通しは、医薬品が横ばい、繊維製品が悪化、食料品、木材・木製品、プラスチック製品、その他の製造業は改善とみている。

【非製造業】（前期比）

1～3月期の前期比D Iをみると、10～12月期に比べ改善した業種は小売業のみで、他の業種は悪化した。

4～6月期の見通しでは、改善と予測したのは卸売業、サービス業で、それ以外の業種は悪化とみている。

主要業種の売上高（業種別D I）

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	10～12月	1～3月	4～6月(予測)
全産業	$\Delta 18.7$	$\Delta 27.2$	$\Delta 17.9$
製造業	$\Delta 25.0$	$\Delta 27.2$	$\Delta 12.6$
食料品	$\Delta 22.2$	$\Delta 77.8$	0.0
繊維製品	$\Delta 36.4$	$\Delta 32.0$	$\Delta 60.0$
（靴下）	$\Delta 30.8$	$\Delta 31.3$	$\Delta 68.8$
木材・木製品	$\Delta 42.9$	$\Delta 60.0$	$\Delta 20.0$
医薬品	0.0	$\Delta 36.4$	$\Delta 36.4$
プラスチック製品	$\Delta 13.3$	0.0	42.1
その他の製造業	$\Delta 25.0$	$\Delta 10.3$	0.0
非製造業	$\Delta 9.2$	$\Delta 27.1$	$\Delta 27.1$
卸売業	$\Delta 33.3$	$\Delta 61.5$	$\Delta 15.4$
小売業	$\Delta 27.3$	$\Delta 20.0$	$\Delta 70.0$
建設業	$\Delta 9.1$	$\Delta 27.3$	$\Delta 45.5$
不動産業	20.0	0.0	$\Delta 20.0$
サービス業	$\Delta 5.3$	$\Delta 17.6$	0.0
その他の非製造業	28.6	0.0	$\Delta 33.3$
【近隣他府県】	$\Delta 9.1$	$\Delta 40.9$	$\Delta 13.6$

2. 生産高・受注高・操業率 ～製造業は、生産高、受注高、操業率ともに改善～

(1) 生産高【製造業】

1～3月期の生産高の前期比D Iは△19.4となり、10～12月期の△23.1に比べ3.7ポイント改善した。

業種別の同D Iは、食料品、医薬品が悪化、繊維製品、木材・木製品、プラスチック製品、その他の製造業は改善となった。

4～6月期の見通しでは、製造業の前期比D Iは△6.8と改善の見込み。業種別の同D Iは、繊維製品は悪化だが、それ以外の業種では改善と予測している。

(2) 受注高【製造業・建設業】

1～3月期の受注高の前期比D Iは、製造業では10～12月期より9.4ポイント改善の△22.3、建設業では同9.1ポイント悪化の△27.3となっている。製造業の業種別の同D Iは、木材・木製品と医薬品で悪化、それ以外の業種は改善となっている。

4～6月期の見通しについては、製造業では7.8とD Iがプラスへ改善の見込み。業種別では、悪化と予測した業種はなく、繊維製品、医薬品が横ばい、食料品、木材・木製品、プラスチック製品、その他の製造業は改善と予測。

また、建設業は同△63.6と36.3ポイント悪化の見込み。

(3) 操業率【製造業】

1～3月期の操業率の前期比D Iは△20.4となり、10～12月期(△23.1)より2.7ポイント改善した。業種別の同D Iでは食料品が横ばい、医薬品、プラスチック製品が悪化、繊維製品、木材・木製品、その他の製造業は改善となっている。

4～6月期の見通しは、△11.7と、改善を予測している。業種別では、食料品、木材・木製品、プラスチック製品、その他の製造業が改善、繊維製品、医薬品が悪化と予測。

製造業の生産高(業種別D I)

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	10～12月	1～3月	4～6月(予測)
製造業	△23.1	△19.4	△6.8
食料品	△33.3	△55.6	22.2
繊維製品	△45.5	△40.0	△56.0
(靴下)	△38.5	△43.8	△62.5
木材・木製品	△35.7	△30.0	△20.0
医薬品	△8.3	△36.4	△27.3
プラスチック製品	0.0	10.5	42.1
その他の製造業	△15.6	0.0	6.9
【近隣他府県】	△14.3	△15.4	△30.8

製造業・建設業の受注高(業種別D I)

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	10～12月	1～3月	4～6月(予測)
製造業	△31.7	△22.3	7.8
食料品	△55.6	△44.4	33.3
繊維製品	△59.1	△40.0	△40.0
(靴下)	△53.8	△43.8	△43.8
木材・木製品	△35.7	△40.0	△20.0
医薬品	△8.3	△36.4	△36.4
プラスチック製品	△20.0	5.3	31.6
その他の製造業	△18.8	△6.9	△3.4
【近隣他府県】	△17.6	△53.3	△20.0
奈良県建設業	△18.2	△27.3	△63.6

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(業種別D I)

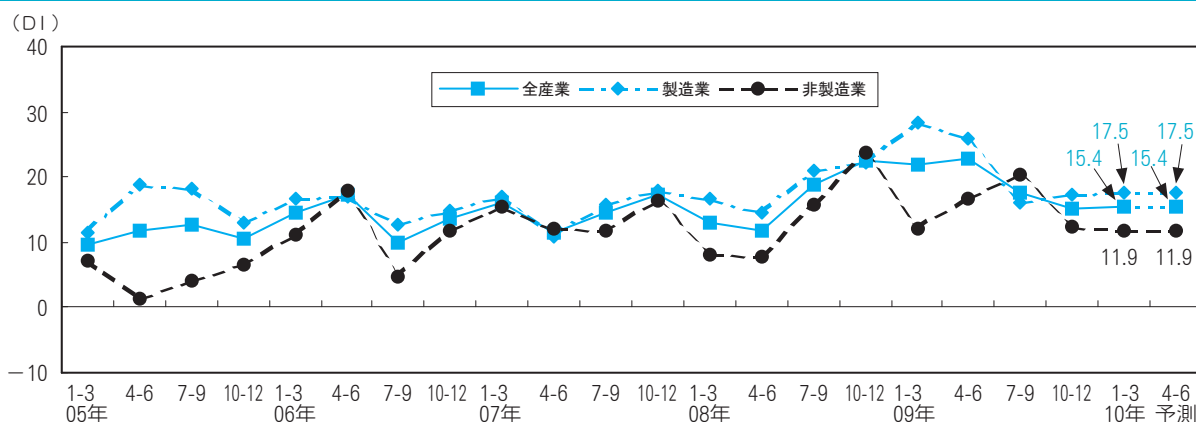
業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	10～12月	1～3月	4～6月(予測)
製造業全体	△23.1	△20.4	△11.7
食料品	△33.3	△33.3	11.1
繊維製品	△50.0	△40.0	△52.0
(靴下)	△53.8	△37.5	△62.5
木材・木製品	△42.9	△40.0	△20.0
医薬品	△8.3	△27.3	△36.4
プラスチック製品	0.0	△5.3	21.1
その他の製造業	△9.4	0.0	6.9
【近隣他府県】	△14.3	△15.4	△23.1

3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感は製造業でやや強まり、非製造業でやや弱まる ～

1～3月期の製商品の在庫水準（過不足）は、製造業の前期比D Iが17.5で、10～12月期（17.3）より0.2ポイント上昇し、過剰感がやや強まった。一方、非製造業は同11.9で、10～12月期（12.3）より0.4ポイント低下し、過剰感がやや弱まった。

4～6月期の見通しでは、製造業のD Iは17.5、非製造業のD Iは11.9となり、1～3月期比でいずれも横ばいと予測している。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 全産業で、仕入価格D I、販売価格D Iとも2四半期ぶりに上昇～

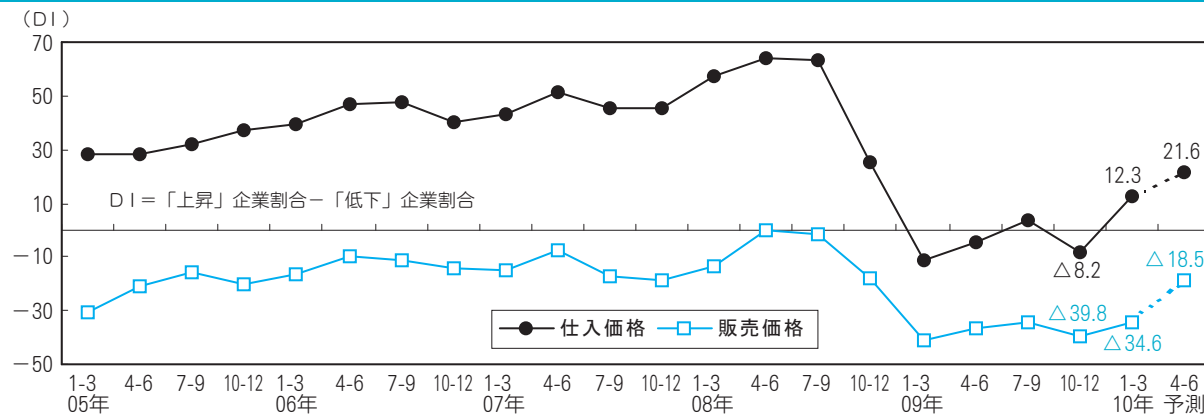
(1) 仕入価格

1～3月期の全産業の仕入価格D I（前期比）は12.3と10～12月期（ $\Delta 8.2$ ）より20.5ポイント上昇。2四半期ぶりに上昇した。4～6月期の見通しは21.6となり、今期より上昇と予測。

(2) 販売価格

1～3月期の全産業の販売価格D I（前期比）は $\Delta 34.6$ と10～12月期（ $\Delta 39.8$ ）より5.2ポイント上昇。2四半期ぶりに上昇した。4～6月期の見通しは $\Delta 18.5$ となり、今期より上昇と予測。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



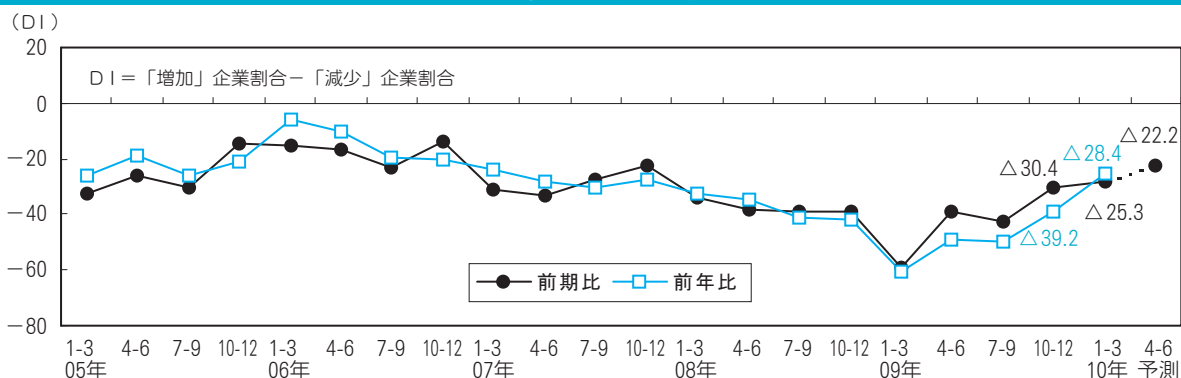
特集

5. 経常利益 ～前年比、前期比とも改善～

1～3月期の経常利益は、前年比D Iが $\Delta 25.3$ と10～12月期 ($\Delta 39.2$) に比べ13.9ポイント改善。また、前期比D Iは $\Delta 28.4$ で、10～12月期 ($\Delta 30.4$) に比べ2.0ポイント改善した。

4～6月期の見通しは、前期比D Iが $\Delta 22.2$ となり、改善すると予測している。

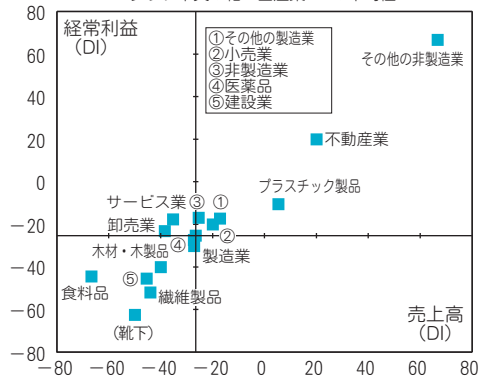
経常利益（全産業）



売上高D Iを横軸に、経常利益D Iを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のD Iをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフをみると、売上および利益が大きく増加しているのはその他の非製造業、大きく減少しているのは食料品、繊維製品、建設業である。

売上高と経常利益からみた業種別景況
【自社の業況判断、前年比】

* グラフ中央の軸＝全産業D Iの平均値

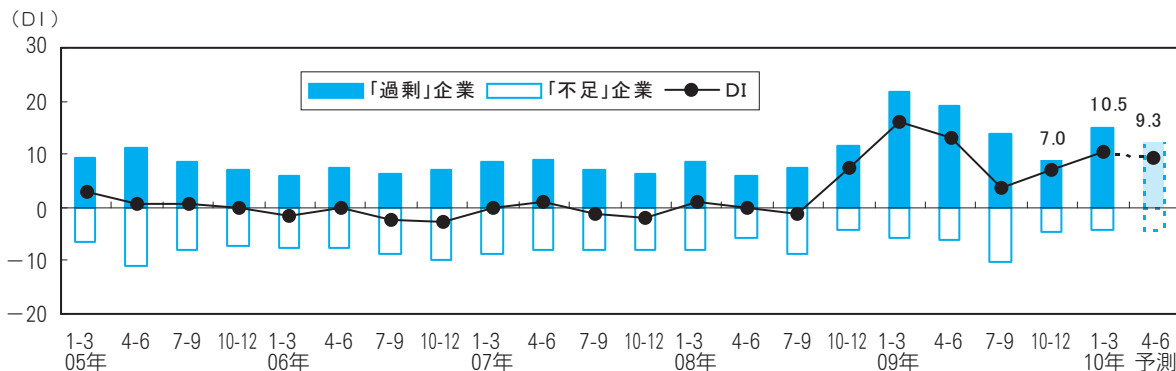


6. 生産・営業用設備 ～過剰感は2四半期連続で上昇～

1～3月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iが10.5となり、10～12月期 (7.0) より過剰感が強まった。前期比D Iは2四半期連続で上昇した。

4～6月期の見通しについては、前期比D Iが9.3と、1～3月期より過剰感がやや弱まると予測。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

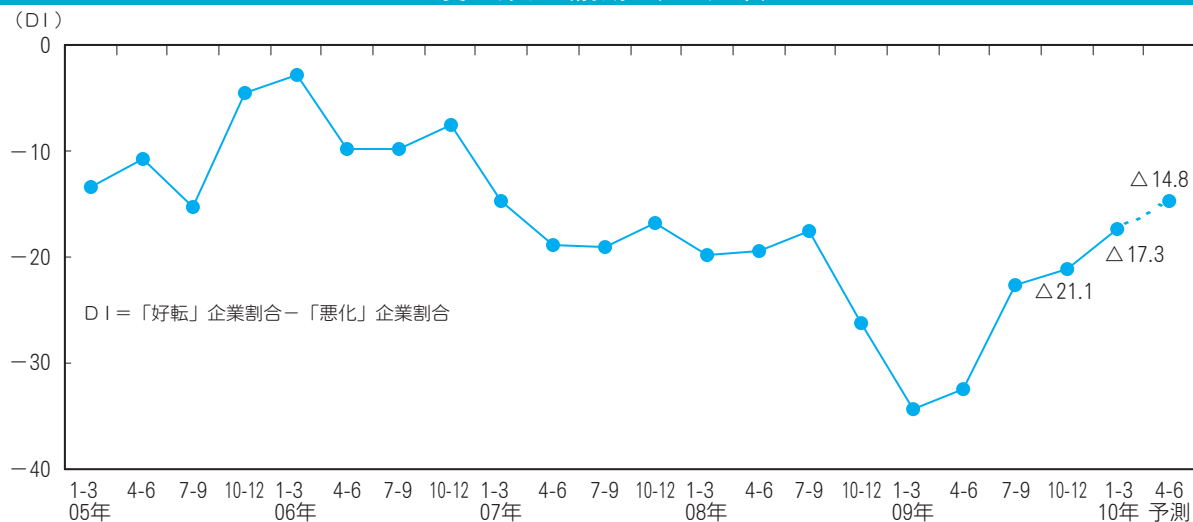


7. 資金繰り ～4 四半期連続で改善～

1～3 月期の全産業の資金繰り DI（前期比） $\Delta 17.3$ となり、10～12 月期（ $\Delta 21.1$ ）より 3.8 ポイント改善した。改善は 4 四半期連続。

4～6 月期の見通しは、 $\Delta 14.8$ となり、改善するとみている。

資金繰り（前期比、全産業）

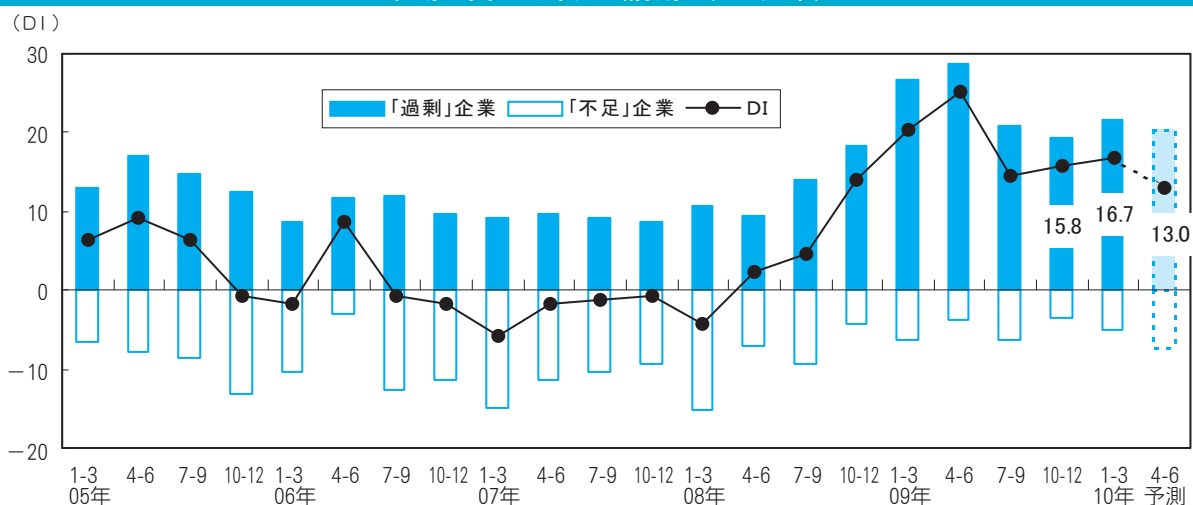


3 雇用人員 ～過剰感はやや強まる～

1～3 月期の全産業の雇用人員過不足状況 DI（前期比）は 16.7 となり、10～12 月期（15.8）より 0.9 ポイント上昇し、過剰感はやや強まった。

4～6 月期の見通しでは、全産業で 13.0 と過剰感は 1～3 月期より弱まると予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



特集

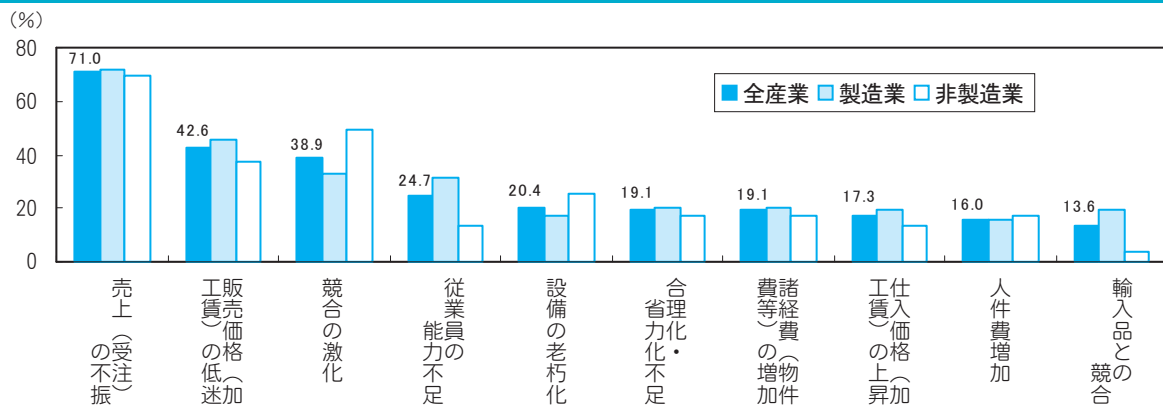
4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業とも売上（受注）不振が高水準 ～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（71.0%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（42.6%）、「競合の激化」（38.9%）。

製造業では、「売上（受注）の不振」（71.8%）が最も多く、以下「販売価格（加工賃）の低迷」（45.6%）、「競合の激化」（33.0%）と続く。一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（69.5%）が最も多く、以下「競合の激化」（49.2%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（37.3%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】

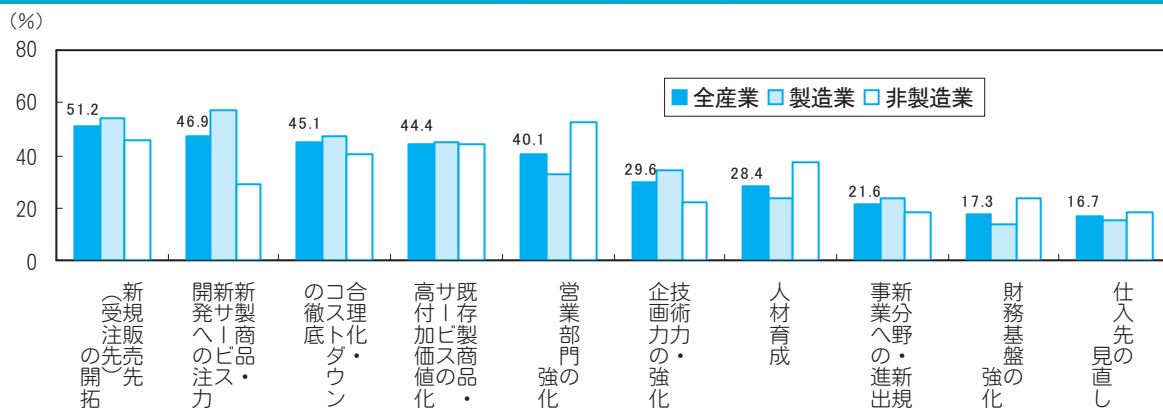


2. 重視する経営戦略 ～ 製造業で「新製商品・新サービス開発への注力」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ ～

全産業では、「新規販売先（受注先）の開拓」（51.2%）、「新製商品・新サービス開発への注力」（46.9%）、「合理化・コストダウンの徹底」（45.1%）の順。

製造業では、「新製商品・新サービス開発への注力」（57.3%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（54.4%）、「合理化・コストダウンの徹底」（47.6%）の順。一方、非製造業では、「営業部門の強化」（52.5%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（45.8%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（44.1%）の順。

重視する経営戦略（複数回答）【全産業の上位10位】



5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画

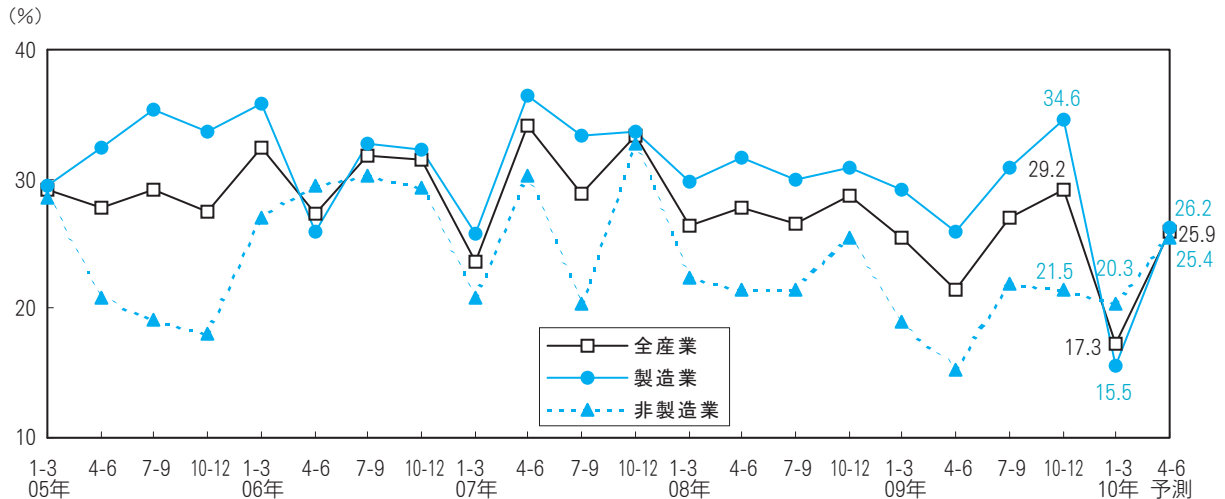
～実績は、製造業が大幅に低下し、非製造業はやや低下～

1～3月期の設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が15.5%と、10～12月期（34.6%）に比べて19.1ポイント低下した。一方、非製造業は20.3%となり、10～12月期（21.5%）に比べて1.2ポイント低下。

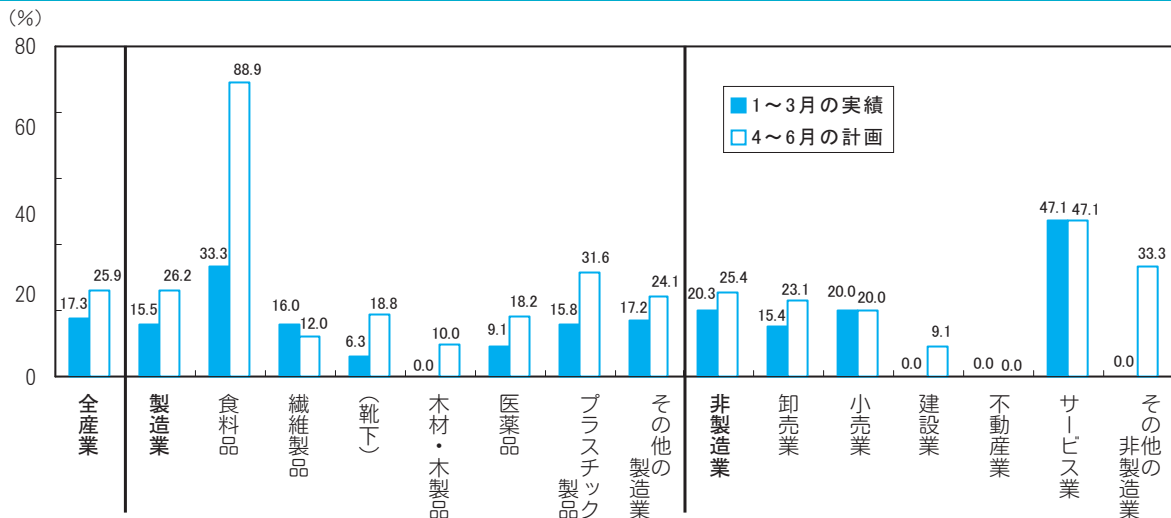
4～6月期の見通しは、製造業が26.2%、非製造業が25.4%となり、製造業、非製造業とも上昇の見込み。

業種別にみると、1～3月期の実績は、製造業では食料品で、非製造業ではサービス業で比較的割合が高い。また、4～6月期の計画でも、製造業では食料品、非製造業ではサービス業の割合が高くなっている。

設備投資の実績と計画



設備投資の実績と計画（業種別）



2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」がトップ～

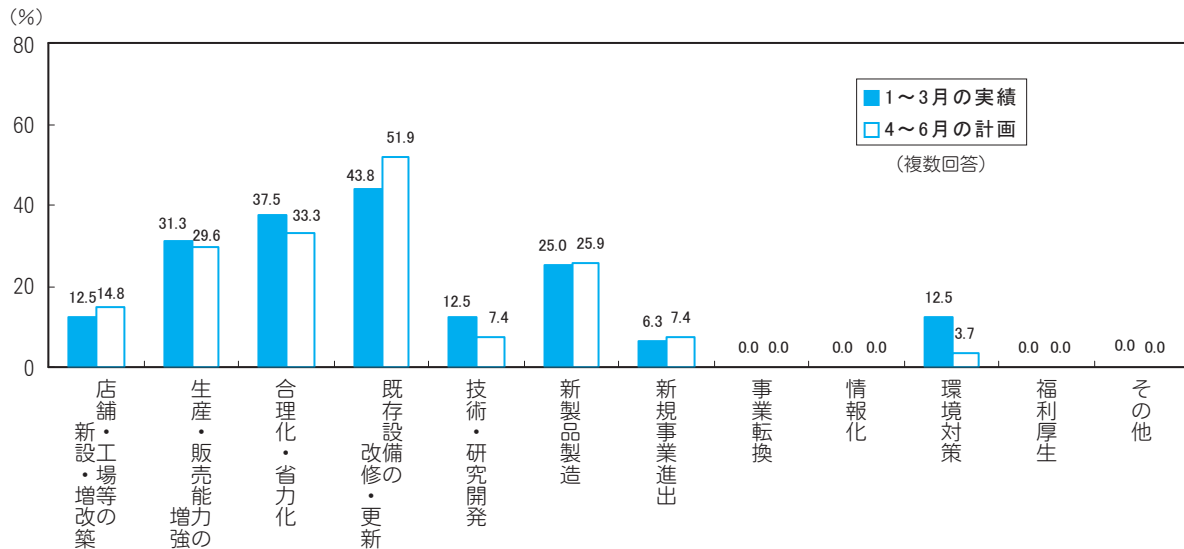
製造業の1～3月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(43.8%)が最も多く、以下、「合理化・省力化」(37.5%)、「生産・販売能力の増強」(31.3%)、と続く。

一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」(83.3%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(25.0%)の順となっている。

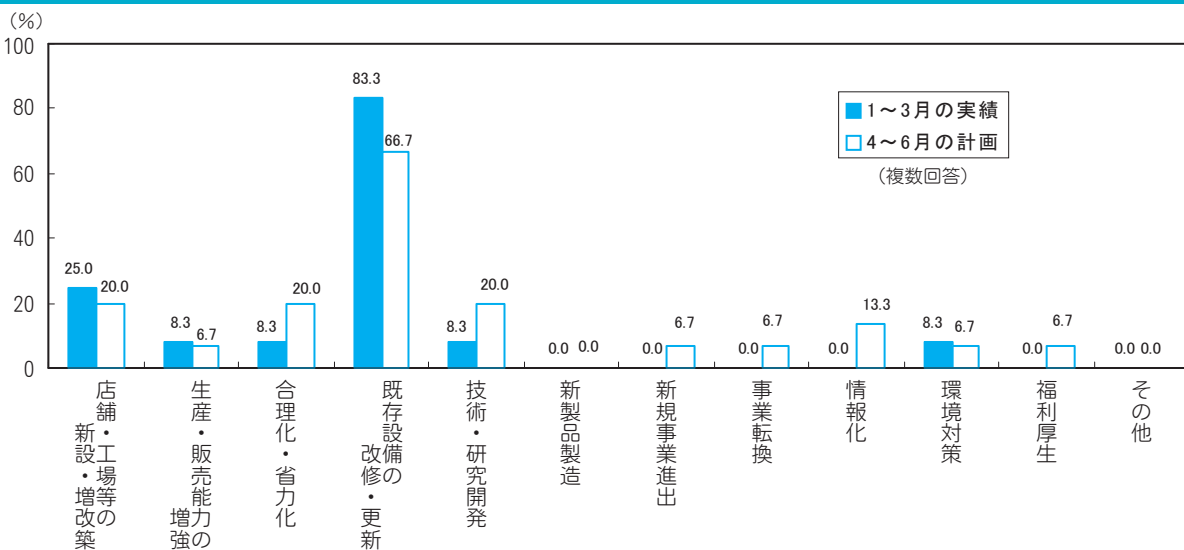
4～6月期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」(51.9%)、「合理化・省力化」(33.3%)、「生産・販売能力の増強」(29.6%)の順、非製造業では「既存設備の改修・更新」(66.7%)、「店舗・工場等の新設・増改築」、「合理化・省力化」、「技術・研究開発」(いずれも20.0%)の順となっている。

(丸尾 尚史)

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	国内景気判断		自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	△37.0	△19.8	△24.7	△13.6	15.4	15.4	12.3	21.6	△34.6	△18.5	△28.4	△22.2	△17.3	△14.8	16.7	13.0
製造業	△34.0	△16.5	△27.2	△10.7	17.5	17.5	15.5	25.2	△37.9	△23.3	△31.1	△21.4	△21.4	△17.5	18.4	13.6
食料品	△55.6	△22.2	△22.2	11.1	11.1	11.1	△33.3	0.0	△55.6	△33.3	△55.6	22.2	0.0	11.1	22.2	22.2
繊維製品 (靴下)	△52.0	△40.0	△48.0	△44.0	20.0	24.0	12.0	16.0	△40.0	△36.0	△52.0	△72.0	△28.0	△36.0	28.0	28.0
木材・木製品	△56.3	△43.8	△56.3	△56.3	18.8	25.0	6.3	12.5	△50.0	△43.8	△56.3	△81.3	△31.3	△43.8	31.3	31.3
医薬品	△40.0	△40.0	△50.0	△40.0	10.0	10.0	△30.0	△20.0	△60.0	△50.0	△50.0	△20.0	△60.0	△60.0	10.0	0.0
プラスチック製品	△18.2	0.0	△27.3	△18.2	36.4	18.2	36.4	9.1	0.0	0.0	△27.3	△36.4	△18.2	0.0	9.1	9.1
その他の製造業	△15.8	5.3	△15.8	21.1	10.5	5.3	47.4	78.9	△26.3	△5.3	△10.5	10.5	△15.8	△10.5	15.8	0.0
その他の製造業	△27.6	△6.9	△10.3	3.4	17.2	24.1	20.7	27.6	△44.8	△20.7	△13.8	△6.9	△13.8	△6.9	17.2	13.8
非製造業	△42.4	△25.4	△20.3	△18.6	11.9	11.9	6.8	15.3	△28.8	△10.2	△23.7	△23.7	△10.2	△10.2	13.6	11.9
卸売業	△46.2	△23.1	△46.2	△15.4	△7.7	△7.7	7.7	23.1	△30.8	△7.7	△53.8	△7.7	△7.7	△15.4	15.4	15.4
小売業	△20.0	△40.0	△10.0	△50.0	60.0	60.0	10.0	10.0	0.0	0.0	△20.0	△70.0	0.0	△10.0	10.0	10.0
建設業	△72.7	△63.6	△18.2	△63.6	0.0	0.0	△9.1	9.1	△63.6	△45.5	△45.5	△54.5	△27.3	△27.3	0.0	0.0
不動産業	△20.0	20.0	△20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△40.0	△40.0	0.0	△20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
サービス業	△35.3	△5.9	△11.8	17.6	17.6	5.9	23.5	29.4	△17.6	17.6	0.0	11.8	△11.8	0.0	23.5	23.5
その他の非製造業	△66.7	△33.3	0.0	△33.3	33.3	33.3	△33.3	△33.3	△33.3	△33.3	0.0	△33.3	△33.3	△33.3	33.3	0.0
近隣他府県(全産業)	△22.7	△22.7	△22.7	△31.8	9.1	22.7	18.2	27.3	△18.2	0.0	△63.6	△36.4	△13.6	△27.3	△4.5	△4.5

【調査概要】

- ・調査実施時期：2010年3月下旬～2010年4月中旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：521先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：184先（有効回答率35.3%）

〈回答企業の都道府県別内訳〉

- 奈良県 162先：88.0%
- 近隣他府県 22先：12.0% 大阪府4先、和歌山県6先、京都府9先、三重県3先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	162	100.0	19.1	19.8	24.1	14.8	18.5	3.7	4.9	8.0	43.2	37.7	6.2
製造業	103	63.6	15.5	16.5	27.2	20.4	18.4	1.9	3.9	4.9	52.4	34.0	4.9
食料品	9	5.6	0.0	11.1	11.1	22.2	44.4	11.1	0.0	0.0	33.3	55.6	11.1
繊維製品 (靴下)	25	15.4	16.0	12.0	32.0	28.0	12.0	0.0	8.0	0.0	60.0	32.0	0.0
木材・木製品	16	9.9	18.8	6.3	25.0	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0	56.3	31.3	0.0
医薬品	10	6.2	60.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	20.0	50.0	20.0	10.0
プラスチック製品	11	6.8	18.2	0.0	27.3	27.3	27.3	0.0	0.0	9.1	36.4	54.5	0.0
その他の製造業	19	11.7	0.0	26.3	42.1	21.1	10.5	0.0	0.0	5.3	63.2	26.3	5.3
その他の製造業	29	17.9	13.8	17.2	27.6	17.2	20.7	3.4	6.9	3.4	51.7	31.0	6.9
非製造業	59	36.4	25.4	25.4	18.6	5.1	18.6	6.8	6.8	13.6	27.1	44.1	8.5
卸売業	13	8.0	15.4	23.1	23.1	7.7	30.8	0.0	0.0	23.1	23.1	53.8	0.0
小売業	10	6.2	40.0	10.0	10.0	0.0	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	60.0	0.0
建設業	11	6.8	18.2	54.5	18.2	0.0	9.1	0.0	9.1	9.1	9.1	54.5	18.2
不動産業	5	3.1	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0
サービス業	17	10.5	23.5	17.6	17.6	11.8	23.5	5.9	5.9	11.8	41.2	23.5	17.6
その他の非製造業	3	1.9	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
近隣他府県(全産業)	22	100.0	27.3	31.8	18.2	9.1	4.5	9.1	4.5	13.6	50.0	27.3	4.5